

日本新聞協会の「環境対策に関する第2次自主行動計画」

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標水準	新聞・通信各社の本社・支社等のオフィス部門および印刷工場におけるエネルギー消費量（原油換算）を、目標年（2020年度）において、基準年（2005年度）の水準より13%以上削減する。
	目標設定の根拠	東日本大震災にともなう電力不足に対応するため、最大限の節電努力をした2011年度の水準以下のエネルギー消費量を目指して設定（今後の社会・経済情勢や業界動向により、必要と判断される場合は、数値目標を見直すことを検討する）
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		
3. 国際貢献の推進（海外での削減の貢献）		
4. 革新的技術の開発・導入		・刷版アルミリサイクルシステム
5. その他の取組・特記事項		<p>【新聞社全体の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境啓発記事・広告の掲載 ・ 環境関連イベントの主催・共催・協賛 ・ 環境理念・基本方針等の設定 ・ 自社ウェブサイトでのPR ・ リサイクルの推進

【本社・印刷工場におけるソフト面の取り組み】

- ・社内環境対策推進体制の向上
- ・不要照明等のこまめな消灯
- ・冷暖房機器の温度設定変更
- ・空調機器の使用時間の見直し
- ・クールビズ、ウォームビズの実施
- ・パソコン・OA機器等の省エネモード設定や不在時、昼休み時の電源オフの徹底

【車両におけるハード・ソフト面の取り組み】

- ・新聞輸送車、社有車等への低公害車の導入
- ・新聞輸送車の輸送ルートの見直し
- ・共同輸送の推進
- ・エコドライブの推進

【その他の取り組み】

- ・各種制度（グリーン購入ネットワーク、J-MOSSなど）の導入
- ・植林活動
- ・「再生可能エネルギー」の利用促進

日本新聞協会の「環境対策に関する第2次自主行動計画」

平成26年3月19日

日本新聞協会

1. 業界団体の削減目標、今後の見通し等

(1) 業界の概要及びカバー率

● 業界の概要

日本新聞協会に加盟する新聞社の主な事業は、日刊新聞の発行である。また、新聞発行業以外にも出版・印刷業、情報提供サービス業、各種文化事業などを行っている。

● 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭社会実行計画参加規模	
企業数	社	団体加盟企業数	108社	計画参加企業数	78社 (72%)
市場規模 (発行部数)	部	団体企業規模 (発行部数)	発行部数 6,619万部	参加企業規模 (発行部数)	発行部数 6,168万部 (93%)

* 日本新聞協会に加盟している新聞・通信社を対象としている。

* 加盟新聞・通信社の中には全社でエネルギー管理体制が整備されていない社も少なくない。調査内容・趣旨への理解を促すため、今年から詳細なアンケート回答要領を作成し、少しでも回答社数が増えるように努めている。

● 自主行動計画の対象範囲との差異

エネルギー：「電力のみ」から「電力、都市ガス、LPガス、重油、灯油、蒸気、温水、冷水」に拡大（ただし、基準年の2005年度から継続的に把握できる場合のみ集計）。エネルギーの種類は、これまでのアンケートによる各社使用実績を反映。

事業所：「本社オフィス部門および印刷工場」から「本社・支社等のオフィス部門および印刷工場」に改めた。基準年から継続的に把握できる場合は、支局レベルまで対象範囲とすることを妨げない（各社判断）。

(2) 削減目標と今後の見通し

	基準年度 (2005年度)	現状 (2012年度)	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度	2030年度
対策評価指標 (新聞事業に関 わるエネルギー 消費量) (万kl)	26.6	21.1				23.1 (目標値)	
CO2排出削減量 (万 t-CO2)							
省エネ効果 (例：導入1単 位当たり)							
年間省エネ効果 (単位)							
<p>対策効果の算出時に見込んだ前提 各社が最大限の節電努力をした2011年度のエネルギー消費量（原油換算）水準以下を目指す</p>							

- * 13%削減目標は 2011 年度対象調査に基づいて策定した（上記は 2012 年度対象調査に基づく）。記載の通り、同年度は各社が最大限の節電に努めた年であり、その水準を少なくとも下回る事が数値目標の意図である。なお、2011 年度のエネルギー消費量は 21.9 万 kl。ただし、集計対象範囲の変動により基準年の消費量も変わりうるため、数値目標は消費量でなく削減率。
- * 2011 年東日本大震災により、東京、東北電力管内の電力大口需要家に、ピーク時カット 15%の電力使用制限令が出された。新聞社は社会的な責任を果たすため各社とも節電に努力した。2011 年は、夏の電力使用ピーク時に対応した節電対策だったが、さらに 2012 年度は、電気料金的大幅値上げに伴う負担増もあり、総電力使用量を削減した。

(3) 対策評価指標（目標指標）について

● 対策評価指標（目標指標）を選択した理由

これまでの自主行動計画では、電力起源のCO2排出量を目標指標としていた。2013年度以降は、エネルギーの範囲を拡大する一方、電源構成に依存するCO2排出係数の変動や選択に影響されないエネルギー消費量（原油換算）を指標とし、業界の自主努力が反映されるようにした。

(4) 目標値について

● 目標値が自ら行いうる最大限の水準であることの根拠（実施する対策内容とその効果等の根拠）

新聞界には2020年度の部数や売上高を予測した数値はなく、仮定の部数、売上高を作ることは困難。そのため、同年度の数値目標を定量的に算出することは難しい。東日本大震災に伴う電力不足に対応した2011年度の節電努力は恐らく未曾有のもので、同年度のエネルギー消費量を維持、さらには少しでも下回ることが最大限の数値目標であると考えます。

自主行動計画では、啓発記事・広告の掲載やイベントの主催・共催など新聞社全体の取り組みのほか、本社・印刷工場のハードおよびソフト面の取り組みとして、環境対応型インキ使用や印刷損紙節減（ハード面）、パソコン・OA機器等の省エネモード設定や不在時、昼休み時の電源オフの徹底（ソフト面）を掲げている。

(5) 2020年度の想定排出量、エネルギー使用量等について

● 排出量、エネルギー使用量関係

基準年度実績 (2005年度)	2012年度実績	2020年度 (2012年時点における想定・見通し)
42.5 (万t-CO2)	33.3 (万t-CO2)	(万t-CO2)
266,052 (原油換算kl)	211,205 (原油換算kl)	231,465 (原油換算kl)
(kWh)	(kWh)	(kWh)

* CO2算定の際の電力排出係数は、0.34kg-CO2/kWhを用いた。

(6) 活動量関係について

● 活動量指標

部数

● 上記指標を選択した理由

新聞事業の指標として最も一般人に分かりやすく、事務局資料から算出できるため。

● 活動量、CO2 原単位

	基準年度実績 (2005年度)	2012年度実績	2020年度 (2012年時点における 想定・見通し)
活動量 (万部)	6,946	6,169	
CO2原単位 (t-CO2/万部)	61.2	54.1	

*新聞協会として業界全体の推計資料はない。したがって2020年度のCO2排出原単位も算出できない。

(7) 目標達成の確実性を担保する手段

2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減

(1) 他部門での排出削減に資する製品・サービス等

自主行動計画に掲げている「環境啓発記事・広告の掲載」「環境関連イベントの主催・共催・協賛」などの取り組みが、一般読者（家庭部門）の啓発に役立つと考える。

(2) 低炭素製品等による 2020 年度時点での CO2 排出削減見込み

業界全体の定量的な把握は困難。

3. 国際貢献の推進（海外での削減の貢献）

(1) 海外での排出削減に資する技術等

新聞はもっぱら国内産業であるため、特になし。

(2) 技術移転等による 2020 年度時点での CO2 排出削減見込み

特に考えていない。

4. 革新的技術等の開発・導入

(1) CO2 排出量の大幅削減につながる革新的技術の概要

革新的技術	投資予定額	技術の概要
刷版 アルミリサイクル システム	—	刷版（CTP版）の生産工程で発生する端材やテストサンプルを他のアルミ製品と混ぜずに高純度に保ち、CTP版用のアルミ原料に再利用する

(2) 開発・導入・普及に向けた今後のスケジュール

(3) 技術普及・導入した場合の年間 CO2 排出削減効果

革新的技術	削減見込み量	算定根拠
刷版アルミ リサイクルシステム	—	<p>■CTP版を月間2500㎡使用した場合</p> <p>現CTP版の環境負荷 (10.7kg-CO2/㎡)</p> <p>リサイクルに参加した場合 (4.13kg-CO2/㎡)</p> <p>平方メートル当たりの削減量 (6.57kg-CO2/㎡)</p> <p>6.57kg-CO2/㎡ × 2500㎡/月 × 12か月 = 約200 t</p> <p>(メーカー情報による)</p> <p>※当該メーカーは全国の新聞印刷工場で使用されている刷版の約65%を供給する</p>

5. その他の取組・特記事項

【新聞社全体の取組み】

- ・ 環境啓発記事・広告の掲載
- ・ 環境関連イベントの主催・共催・協賛
- ・ 環境理念・基本方針等の設定
- ・ 自社ウェブサイトでのPR
- ・ リサイクルの推進

【本社・印刷工場におけるソフト面の取組み】

- ・ 社内環境対策推進体制の向上
- ・ 不要照明等のこまめな消灯
- ・ 冷暖房機器の温度設定変更
- ・ 空調機器の使用時間の見直し
- ・ クールビズ、ウォームビズの実施
- ・ パソコン・OA機器等の省エネモード設定や不在時、昼休み時の電源オフの徹底

【車両におけるハード・ソフト面の取組み】

- ・ 新聞輸送車、社有車等への低公害車の導入
- ・ 新聞輸送車の輸送ルートの見直し
- ・ 共同輸送の推進
- ・ エコドライブの推進

【その他の取組み】

- ・ 各種制度（グリーン購入ネットワーク、J-MOSSなど）の導入
- ・ 植林活動
- ・ 「再生可能エネルギー」の利用促進

（以 上）